

# 関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会

次期広域計画策定に向けてー

2016年7月21日  
公益社団法人 関西経済連合会



## 1. 関西広域連合の現状に対する認識

関西広域連合設立のねらい  
地方分権の突破口を開く(分権型社会の実現)  
関西における広域行政を展開する(広域行政を担う責任主体づくり)  
国と地方の二重行政を解消する(国の地方支分部局の事務の受け皿づくり)

### (1) 分権型社会の実現及び国出先機関の受け皿づくりに関して( )

- 政権交代により「国出先機関の丸ごと移管」が事実上頓挫。
- 個別事務・権限移譲を求めるも、現時点では大きな成果には繋がらず。



### (2) 広域行政を担う責任主体づくりに関して( )

- 関西の広域課題について官民連携が大きく進んだ。特に観光分野において関西国際観光推進本部を設立したことや、健康・医療分野において関西健康・医療創生会議を設立する等、官民連携のモデルとなるような先進事例を作ることができた。
- 府県の利害を超えた企画・調整は全国唯一の府県レベルの関西広域連合だからこそ可能。広域行政の責任主体に期待される役割として重要性が増している。

## 2. 今後の官民連携強化に向けて

### (1) 関経連の基本的な考え方

- 関西の発展に向けては国・出先機関・自治体・経済団体など関係者による連携・協働をさらに進めたい。
- その中でも、特に、関西広域連合と関経連が引き続き中心となり官民連携を進め、ともに成果をあげていきたい。
- 広域的な官民連携を重ねることで、分権の受け皿としての関西広域連合への信頼を高めることに繋がり、将来的には分権の突破口を開くことが可能になるのではないかと。

### (2) 関西における官民連携の推進

- 次期広域計画期間内においては、より一層の官民連携を実現していきたい。
- 観光や健康・医療のように、産業振興、広域交通・物流基盤、国土の複眼化など、他の分野においても、官民連携の取り組みを展開していきたい。

○来年度から3年間の次期広域計画を見据えて、官民連携のさらなる深化を図る

テーマ	今後の連携のあり方や関西広域連合への期待	頁
広域観光振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西国際観光推進本部における関西の新たな目標(2020年の関西への訪日外国人旅行客数1,800万人(全国の45%))を共有したい。</li> <li>・「美の伝説」やKANSAI ONE PASS、KANSAI Free Wi-Fiをはじめとした事業の推進に向け、体制強化等についてともに検討していきたい。</li> </ul>	3
広域産業振興	<p>産総研、産業支援機関等による府県域を越えたものづくり産業支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業支援機関の広域活用を関西の方針として、ともに関西の産業競争力強化に向けた取り組みを推進していきたい。</li> </ul>	4
	<p>アジアの諸課題解決への貢献・親関西人材の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官が連携し、アジアの諸課題解決に向けた関西シーズとアジアのニーズのマッチング、アジアと関西のパイプ役となる親関西人材の拡大をめざした活動を展開していきたい。</li> </ul>	5
広域交通・物流基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の観光や産業の振興を実現するには、基盤となる交通・物流ネットワークの整備と最適活用が必要。官民が連携して関西内の合意形成を図り、リニア中央新幹線・北陸新幹線など重要インフラの早期整備等に取り組むたい。</li> </ul>	6
国土の複眼化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複眼型の国土構造を実現する一歩として、政府機関の地方移転を成功させたい。皮切りとして全面的な移転方針が決定した文化庁の京都移転に向け、文化庁と連携した文化財を活用したツーリズム等の取り組みの検討にオール関西で取り組むことで、実現に向け後押しをしていきたい。</li> </ul>	7
中山間地における農業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養父市における事例を他の中山間地域に横展開や規制緩和の実現に向けた働きかけで協働したい。</li> </ul>	8
広域環境保全・エネルギー政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体ごとに実施している家庭向け啓発活動を持ち寄り効果的かつ実効的に実施すること、関西広域連合の主導のもと、自治体における「温室効果ガス排出量」や「エネルギー使用量」等の報告内容や様式を統一化することを連携して検討していきたい。</li> </ul>	9

## 1. 概要

## 関西国際観光推進本部の設立

- ・関西広域連合、関西地域振興財団、関経連が中心となり、広域観光の推進体制について検討を重ね、2016年3月、官民一体で関西広域の観光振興をはかる「関西国際観光推進本部」（以下、観光推進本部）を設立
- ・自治体や経済団体、業界団体、事業者、観光推進団体など52団体に加え、オブザーバーとして国の出先機関など8団体が参画



3/24 関西国際観光推進本部 設立会議

## 数値目標を含めた指針の策定

- ・観光推進本部において、今夏を目途に、関西の新たな数値目標を含めた誘客方策「KANSAI国際観光指針」と「KANSAI国際観光行動計画」を策定予定
- ・数値目標については、関西広域連合の「関西観光・文化振興計画」の改訂版と合わせる

## &lt; 関西としての数値目標(案) &gt;

	2020年目標(旧)		2020年目標(新)
訪日外国人訪問率	40%	→	45%
訪日外国人旅行者数	800万人	→	1,800万人
外国人延べ宿泊者数	2,000万人泊	→	3,700万人泊
訪日外国人旅行消費額	1兆円	→	3兆円

## 2. 今後の関西広域連合との連携のあり方

## 連携して進める取り組み

## 観光推進本部の体制強化

- ・観光推進本部がより実効性の高い体制となるよう、関西地域振興財団のあり方も含めて体制を検討
- ・観光庁が推進するDMOも視野に入れ、検討を進める

## 観光推進本部における官民一体となった事業のさらなる推進

- ・観光推進本部において、広域観光周遊ルート「美の伝説」事業、「関西ワンパス」事業など官民一体となった事業をさらに強力に推進

## 関西広域連合に期待したい役割

- ・観光推進本部と関西広域連合との役割分担に関する検討
- ・将来的には、資格登録手続きや統計整備等、行政にしか担えない分野を関西広域連合が担い、官民連携にて進められる分野は観光推進本部が担うなどといった役割分担を検討



## 1. 概要

関西の産業競争力強化に向け、公設試、産業支援機関の広域活用によるものづくり産業支援体制の構築が必要。

- ・オープンイノベーション促進のため、産総研 / 公設試 / 産業支援機関のネットワークを強化し、オール関西での産業支援を実現
- ・イノベーションを生み出す人材(基盤技術・先端技術分野)の確保・育成

### 関経連での取組み

- 2015年7月 ・「ものづくり産業研究会報告書」発表(関西の強みを活かした「ものづくり拠点」となるための課題と施策について検討)
- 2015年10～11月 ・ものづくり人材の育成・再教育に資するプログラム「金属・材料工学プログラム」実施
- 2015年11月 ・「第5期科学技術基本計画策定に向けた提言」発表
- 2016年度 ・産総研・産業支援機関等との「支援機関ネットワーク」府県域を超えたものづくり産業支援体制)の構築に向けた取組み
- ・ICTを活用した新たなものづくりに向け、講演会、ビジネス創出イベントの実施

## 2. 今後の関西広域連合との連携のあり方

### 関経連の役割

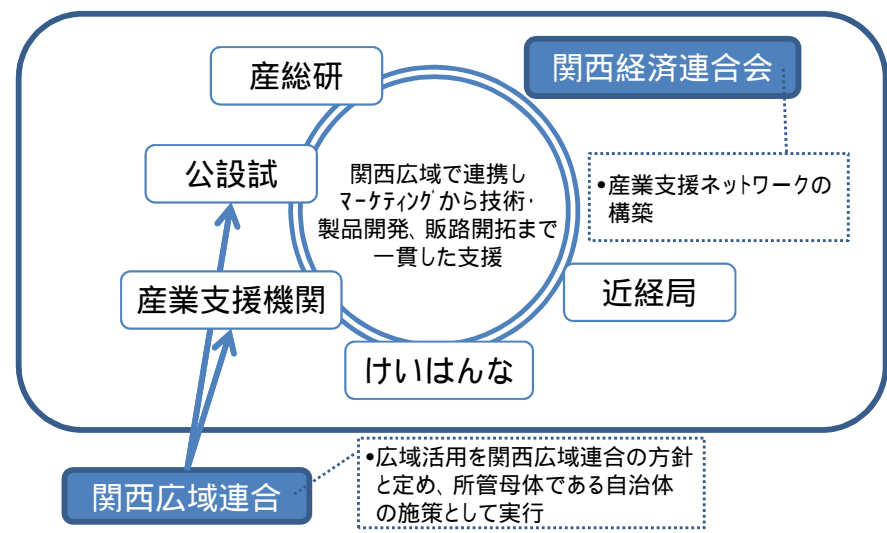
- ・支援機関連携による「ものづくり産業支援体制」の構築(橋渡し機能強化による事業化を意識した研究・技術開発環境の整備)
- ・ICT、AIなど先端技術を活用した新たなものづくりのあり方検討(最新情報の提供、ビジネス創出イベント等の実施)
- ・イノベーションを推進する人材(基盤・先端技術)の確保・育成

### 関西広域連合に期待したい役割

- ・府県域を超えたものづくり産業支援体制の構築に向け、
  - 公設試や産業支援機関の広域活用を関西広域連合管内の方針とできないか。
  - 公設試に関する保有機器・研究者情報検索システムと同等の取組みを産業支援機関にも拡張いただきたい。
- ・イノベーション人材の確保・育成に向け、関西の産業特性に合致した教育の「場」の運営への協力をお願いしたい。

### 各主体の関係整理(イメージ)

共通目標 ビジョン 関西全体で協業する「ネットワーク型コラボレーション」の実現によるものづくり産業拠点形成



## 1. 概要

## 関経連の基本方針

- ・関経連は毎年、アジアを中心に訪問団を派遣。1980年創設の「関経連アセアン経営研修」など、人材育成支援の取組みを継続。
- ・2015年度以降、環境・防災など「関西有望分野」のアジアビジネス展開支援の活動(インダストリアルツアーや関連企業との懇談会の開催など)を推進。これをビジネス機会の創出につなげるには、息の長い、戦略的な取組みを進めていくことが必要。
- ・各国の状況、会員企業の関心等を踏まえ、交流の重点国・地域と分野を選定しアクションプランを策定。定期的に見直す。  
重点国・地域：中国、ASEAN(特にベトナム、インドネシア、タイ) ほか  
重点分野：裾野産業振興、環境問題への対応(廃棄物処理、公害対策、省エネ・創エネ)、防災対応

## 2016年度に取り組む主な事業(案)

## アジアの諸課題解決への貢献

## 関西企業のアジア展開に関する検討・支援

- ・企業間・官民連携、ODA活用の先進事例研究、関西の強みを活かした提案の検討
- ・会員企業、特に中堅・中小企業のODAスキーム活用支援  
ODA活用セミナー開催、日本政府・関係機関への働きかけなど

## 相手国に応じた関西の技術・ノウハウの効果的発信

- ・各国要人に、ものづくり・環境・防災分野等で関西に蓄積された技術・ノウハウをPR。  
インダストリアルツアー(関連施設見学)、関西の官民関係機関との懇談会を開催
- ・相手国の現状・課題・施策、関心事項なども踏まえ、関連企業の意見も伺いつつ、国・テーマ毎の提案内容や手法等を見直す。

## 親関西人材の拡大

## 人材のネットワーク化

- 【関経連アセアン経営研修の充実・強化】
- ・1980年より実施のアセアン経営研修修了生との交流を継続・強化
- ・通常の研修に代え、各国研修協力機関幹部を招聘し、「関西アジアフォーラム(仮称)」を開催。環境・ニーズ変化を踏まえ、次年度以降の研修充実・見直し等に関する議論を実施。
- 【PREX、JICA、HIDA、APR等との連携強化】
- ・産学官連携による、親関西人材の育成・ネットワーク化のプラットフォームを構築(6/15 関係機関による連絡会設置)
- ・アジアと関西の交流拡大の情報受発信の場として、I love Kansai Network(親関西人材ネットワーク)のフェイスブック立ち上げ。

## 関西の技術・ノウハウ普及を担う人材の拡大

- ・会員企業の現地法人等で働く産業人材の育成を支援。

## 2. 今後の関西広域連合との連携のあり方(連携して検討したい事項)

産学官の連携による、アジアの諸課題解決への貢献(関西の技術・ノウハウのPR、関西シーズとアジアのニーズのマッチング等)、アジアと関西のパイプ役となる親関西人材の拡大をめざした活動の推進。

## 1. 概要

## 交通・物流インフラ整備の重要性

- ・関西広域での交通・物流インフラの整備は、観光や産業の振興を支える基盤となるものである。
- ・とりわけ、リニア中央新幹線や北陸新幹線は、その基幹となる重要なインフラ。ともに、大阪までの早期延伸を実現することが必要不可欠。

## 個別分野では、広域的な取組が前進

(これまでの関西広域連合との連携事例)

2013年12月 「リニア中央新幹線大阪同時開業決起大会」を共催

2016年5月 北陸新幹線建設促進同盟会等による要望活動に関経連と関西広域連合が同じ立場で同行 等

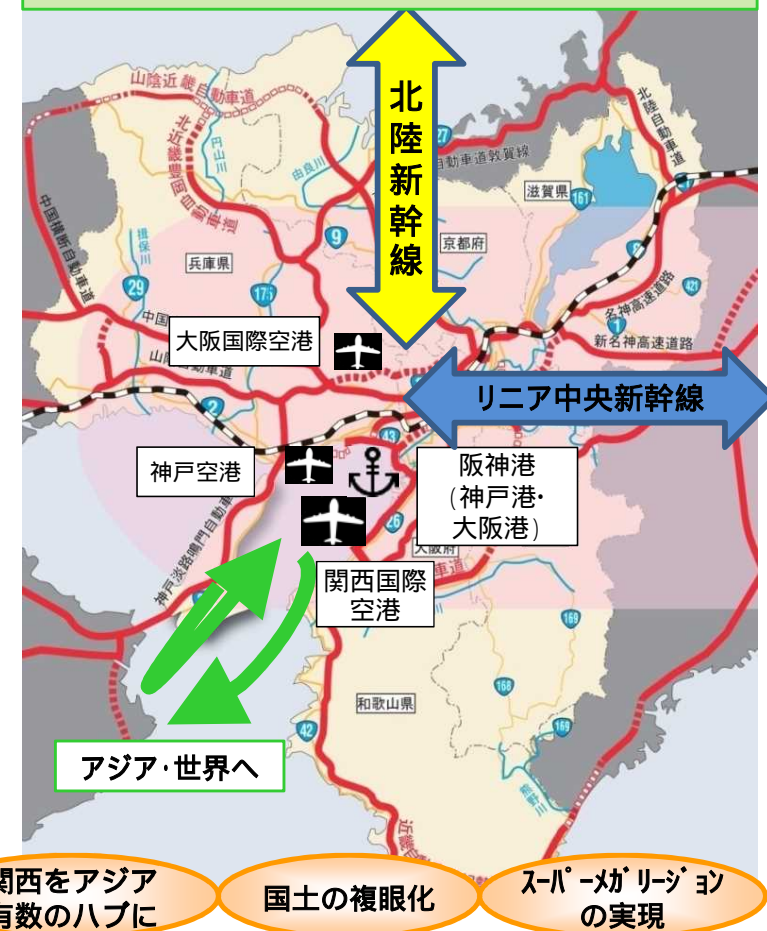
(政府・与党の動き)

2016年4月 与党検討委員会により、北陸新幹線のルートは3案に候補が絞り込まれた。現在国土交通省において調査中。

2016年6月 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(骨太の方針)において「リニア中央新幹線全線については、建設主体の整備を更に促進するため、財政投融資の活用等を検討する」ことが盛り込まれた  
経済界としては、引き続き国に対し公的支援策の具体化と実行、さらなる前倒しを求めるとともに、地元としての協力策を検討。

整備促進に向けて、さらに官民の連携を深めることが重要

関西の主な拠点と広域交通・物流ネットワーク 概念図



## 2. 今後の関西広域連合との連携のあり方

## 関西広域連合に期待したい役割

官民一体となって要望活動等に取り組むことで、さらに効果が期待できる。関西広域連合では、連合委員会を中心に各自治体首長クラスでの企画調整が行われている実績を踏まえ、共同での要望活動、関西内での合意形成等において経済界と連携し、早期整備にむけてともに働きかけていただきたい。



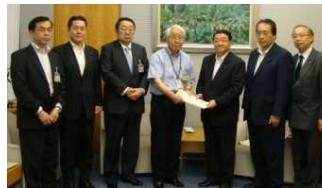
## 1. 概要

## 政府機関の地方移転の実現に向けて

- 政府関係機関の地方移転の実現に向けて官民連携で取り組んでおり、2016年2月に連名で「中央省庁の関西への移転に関する要請」を実施し、3月に政府関係機関移転基本方針の中で文化庁の全面的な移転、消費者庁・総務省統計局の移転に向けた検証が進められることが示された。

## 国土の強靱化と首都中枢機能バックアップ構造の実現に向けて

- 関西広域連合と関経連は危機管理の観点から複眼型の国土構造の必要性を発信し、関西が首都中枢機能のバックアップの役割を担うことを目標に、意見の取りまとめや要望活動、機運醸成に共に取り組んできた。
- また、両団体とも災害時の司令塔を担う組織に関西に設置すべきとの結論を得ており、共同で検討具体化を図ることを2016年1月の意見交換会で合意した。



内閣官房長官への要望(2012.6)

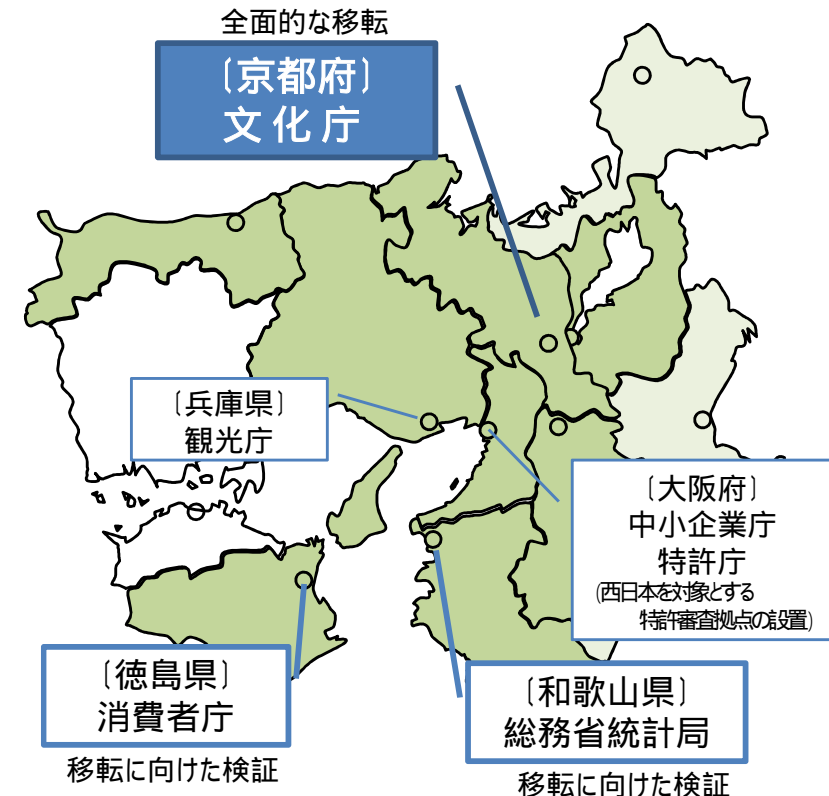
## &lt;これまでの連携実績&gt;

- 「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」公表[2012.6]
- 「首都中枢機能バックアップに関する調査」公表 [2013.5]
- 国土強靱化シンポジウムに井戸連合長登壇[2013.12]

## &lt;複眼型国土構造の実現に向けた災害時の司令塔を担う組織に関する提案&gt;

- 関経連:西日本危機管理総合庁(仮称)を「強靱な国土構造の実現に向けて」(2014.2公表)で提案
- 関西広域連合:防災庁(仮称)を「関西圏域の展望研究会報告書」(2015.9公表)で提案

## 政府関係機関移転に関する関西の提案と政府関係機関移転基本方針(2016.3)



## 2. 今後の関西広域連合との連携のあり方

- 複眼型の国土構造を実現する一歩として、政府関係機関の地方移転を成功させたい。皮切りとして全面的な移転方針が決定した文化庁の京都移転に向け、文化庁と連携した文化財を活用したツーリズム等の取り組みの検討にオール関西で取り組むことで、実現に向け後押しをしていきたい。
- 災害時の司令塔を担う組織の関西設置に向けては、構想実現に向けた共同の検討を行っていきたい。

## 1. 概要

### 農業の競争力強化に向け、中山間地の振興は大きな課題

- ・日本の国土の7割以上が中山間地域であり、全国の農家の約半数が中山間地に位置している。人口減少化社会における中山間地農業の振興は、今後の我が国の農業の行方を左右する大きな課題である。

### 国家戦略特区・養父市における改革の進展

- ・兵庫県養父市は市長のリーダーシップの下、農業の6次産業化・競争力強化に向けた取組みを進めている。
- ・国家戦略特区にも指定され、今通常国会では、特区法改正により企業による農地保有、農業参入を進める規制緩和が認められた。
- ・関西・全国の中山間地の農業の振興を図るには、養父市で起こった改革の火を広げることが効果的である。

#### 関経連での取組み

- ・2015年7月 広瀬市長による講演会を開催
- ・2015年11月 広瀬市長との意見交換会・養父市視察会を実施

## 2. 今後の関西広域連合との連携のあり方

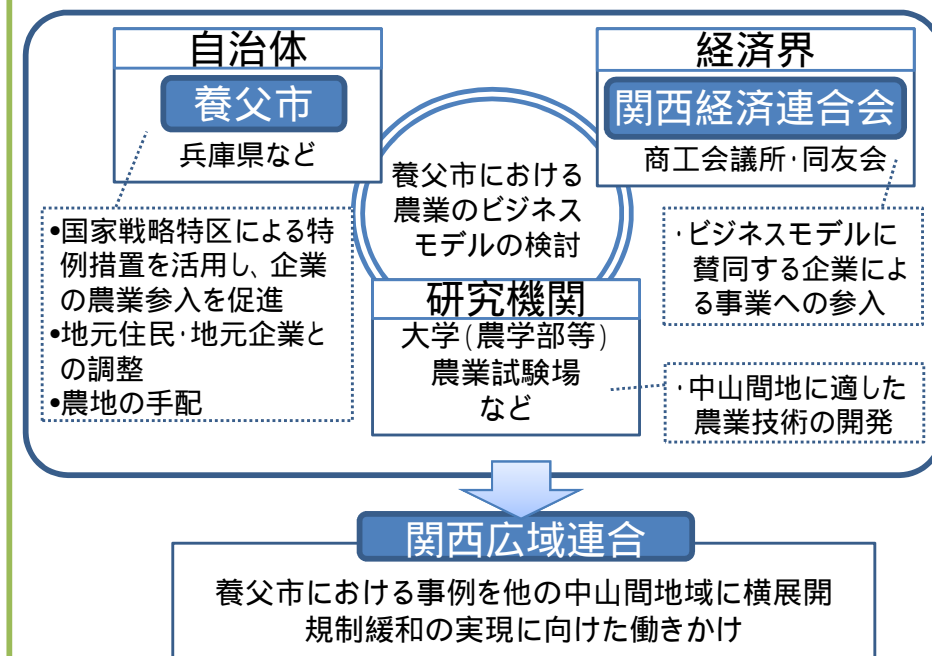
### 関経連の役割

- ・大学や農業試験場等の専門家の協力を得ながら、養父市とともに中山間地農業のビジネスモデルを検討
- ・養父市におけるビジネスモデルに賛同する企業による農業参入を支援

### 関西広域連合に期待したい役割

- ・養父市における先進事例を、関西の他の中山間地に横展開する役割を担って頂きたい。
- ・養父市が受けている規制緩和も、時限付であるなど十分なものとは言えない。国等に対する積極的な働きかけは、地域の官民が一体となって取り組んでいきたい。

### 各主体の関係整理(イメージ)



1. 概要

政府は、さらなる省エネ・省CO2に向けて、「地球温暖化対策計画」や「エネルギー革新戦略」を策定  
 ・COP21を受け地球温暖化対策計画が策定され、分野ごとの削減目標(家庭・業務:約40%、産業:約7%)と実現に向けた施策が決定。  
 ・政府は、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、あらゆる「賢い選択」を促す新国民運動「COOL CHOICE」を、7月からスタート予定。  
 ・新しい省エネ評価制度の構築や、製造業向け省エネトップランナー制度(ベンチマーク制度)の流通・サービス業への拡充を予定。



高い削減目標を掲げた家庭・業務分野については、効果的かつ実効性のある対策の推進が不可欠  
 一方、産業分野はかなり限界に近い状況。さらなる省エネ・省CO2の実行には企業負担の一層の軽減も必要

関経連のこれまでの取り組み

< 家庭・業務分野の啓発活動 >

- ・広域連合と共同で節電、省エネ推奨チラシを作成。関経連側は企業を通じて、従業員の家庭に広く啓発活動を実施。  
(2014年度、2015年度 夏期)
- ・会員企業へのエコポスター(適正空調温度推奨)の配布。(毎年)

< 企業負担軽減に向けた自治体への要望活動 >

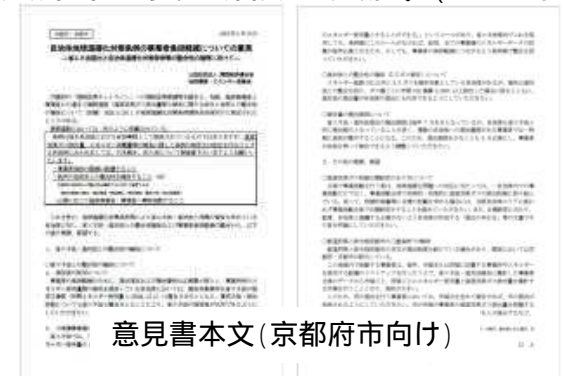
- ・温室効果ガス排出量、エネルギー消費量等の報告内容に関して、国と自治体や自治体間で整合性を確保し、事業者負担の軽減を図るよう意見書を作成。特に整合性が低い京都市、大阪府、兵庫県に要望活動を実施。(2015年2月)



節電・省エネ推奨チラシ(2015年度版)



エコポスター  
(左:2015年度版、右:2016年度版)



意見書本文(京都市向け)

2. 今後の関西広域連合との連携のあり方(連携して検討したい事項)

自治体ごとに実施している家庭向け啓発活動を持ち寄り効果的かつ実効的に実施

- ・広域連合が主導し、各自治体や経済界が連携して、住民と双方向で取り組む活動を企画し推進する。関経連も、会員企業の従業員への周知、啓発を強化する。(一方的な啓発活動ではなく、結果(行動や削減効果等)が把握できる活動を実施する)
- ・自治体間や、自治体と経済界で輻輳する活動の統合化を推進する。(エコポスターの共同運営、セミナー等の共同開催)

関西広域連合の主導のもと、自治体における「温室効果ガス排出量」や「エネルギー使用量」等の報告内容や様式の簡素化かつ統一化

- ・今後、各自治体の条例改正に向け、広域連合が自治体間の差異の把握と統一化を主導する。(関経連も事業者のニーズ把握を行うことで協力)